

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（2006年11月22日設定）	
運用方針	主として、高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して、高金利短期債券マザーファンド受益証券70%、好配当海外株マザーファンド受益証券30%を基本投資割合とします。時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	高金利短期 債券マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	好配当海外 株マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	高金利短期 債券マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	好配当海外 株マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ バランス インカム・グローバル （毎月決算型）



第124期（決算日：2017年5月25日）  
 第125期（決算日：2017年6月26日）  
 第126期（決算日：2017年7月25日）  
 第127期（決算日：2017年8月25日）  
 第128期（決算日：2017年9月25日）  
 第129期（決算日：2017年10月25日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）」は、去る10月25日に第129期の決算を行いましたので、法令に基づいて第124期～第129期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
100期(2015年5月25日)	円 7,327	円 16	2.1	29.4	—	68.7	—	百万円 9,231	
101期(2015年6月25日)	7,346	15	0.5	29.2	—	68.2	—	9,063	
102期(2015年7月27日)	7,071	13	△3.6	29.6	—	68.4	—	8,546	
103期(2015年8月25日)	6,592	12	△6.6	27.9	—	69.9	—	7,833	
104期(2015年9月25日)	6,568	12	△0.2	28.8	—	68.9	—	7,733	
105期(2015年10月26日)	6,831	8	4.1	29.9	—	67.7	—	7,965	
106期(2015年11月25日)	6,827	11	0.1	29.3	—	68.3	—	7,873	
107期(2015年12月25日)	6,673	9	△2.1	28.6	—	67.7	—	7,568	
108期(2016年1月25日)	6,318	7	△5.2	27.9	—	69.0	—	7,109	
109期(2016年2月25日)	6,057	8	△4.0	29.1	—	67.9	—	6,769	
110期(2016年3月25日)	6,340	11	4.9	29.1	—	68.0	—	7,010	
111期(2016年4月25日)	6,337	12	0.1	29.5	—	68.4	—	6,960	
112期(2016年5月25日)	6,078	18	△3.8	29.9	—	68.0	—	6,615	
113期(2016年6月27日)	5,643	13	△6.9	28.4	—	69.7	—	6,066	
114期(2016年7月25日)	5,966	7	5.8	29.7	—	67.7	—	6,376	
115期(2016年8月25日)	5,709	9	△4.2	29.7	—	68.3	—	6,049	
116期(2016年9月26日)	5,712	12	0.3	29.6	—	68.1	—	6,003	
117期(2016年10月25日)	5,830	8	2.2	29.7	—	68.0	—	6,085	
118期(2016年11月25日)	6,217	10	6.8	29.8	—	68.1	—	6,427	
119期(2016年12月26日)	6,340	8	2.1	29.8	—	68.1	—	6,428	
120期(2017年1月25日)	6,346	9	0.2	29.6	—	68.1	—	6,332	
121期(2017年2月27日)	6,342	9	0.1	29.6	—	68.4	—	6,188	
122期(2017年3月27日)	6,257	14	△1.1	29.5	—	68.4	—	6,010	
123期(2017年4月25日)	6,236	11	△0.2	29.9	—	67.8	—	5,935	
124期(2017年5月25日)	6,373	14	2.4	29.3	—	68.0	—	5,978	
125期(2017年6月26日)	6,348	17	△0.1	29.1	—	68.2	—	5,879	
126期(2017年7月25日)	6,502	8	2.6	29.3	—	68.8	—	5,931	
127期(2017年8月25日)	6,418	11	△1.1	29.2	—	68.5	—	5,795	
128期(2017年9月25日)	6,618	12	3.3	29.3	—	68.2	—	5,909	
129期(2017年10月25日)	6,637	9	0.4	29.4	—	68.1	—	5,783	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
第124期	(期 首) 2017年4月25日	6,236	—	29.9	—	67.8	—
	4月末	6,295	0.9	29.7	—	67.9	—
	(期 末) 2017年5月25日	6,387	2.4	29.3	—	68.0	—
第125期	(期 首) 2017年5月25日	6,373	—	29.3	—	68.0	—
	5月末	6,324	△0.8	29.1	—	68.2	—
	(期 末) 2017年6月26日	6,365	△0.1	29.1	—	68.2	—
第126期	(期 首) 2017年6月26日	6,348	—	29.1	—	68.2	—
	6月末	6,450	1.6	29.2	—	68.2	—
	(期 末) 2017年7月25日	6,510	2.6	29.3	—	68.8	—
第127期	(期 首) 2017年7月25日	6,502	—	29.3	—	68.8	—
	7月末	6,478	△0.4	29.3	—	68.5	—
	(期 末) 2017年8月25日	6,429	△1.1	29.2	—	68.5	—
第128期	(期 首) 2017年8月25日	6,418	—	29.2	—	68.5	—
	8月末	6,455	0.6	29.0	—	68.5	—
	(期 末) 2017年9月25日	6,630	3.3	29.3	—	68.2	—
第129期	(期 首) 2017年9月25日	6,618	—	29.3	—	68.2	—
	9月末	6,580	△0.6	29.2	—	67.9	—
	(期 末) 2017年10月25日	6,646	0.4	29.4	—	68.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

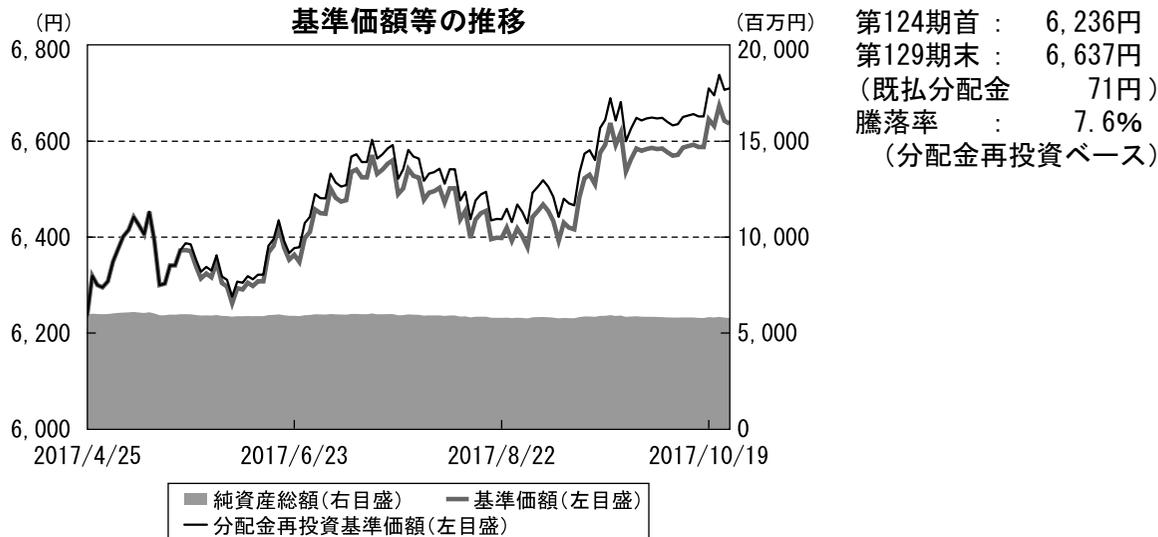
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第124期～第129期：2017/4/26～2017/10/25）

基準価額の動き

基準価額は当作成期に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

上昇要因

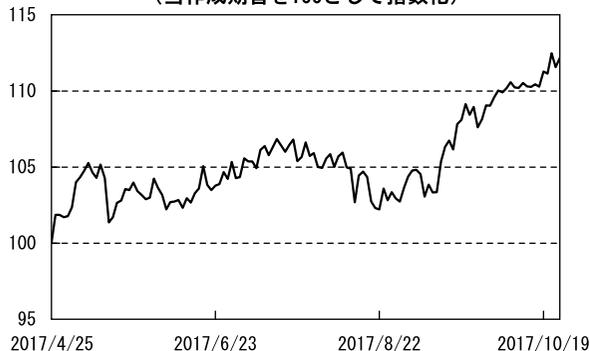
好調な景気指標によりファンダメンタルズ面での堅調さが確認されたことから海外株式市況が上昇したことや、豪ドル・シンガポールドルなどの投資国通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第124期～第129期：2017/4/26～2017/10/25）

### 株式市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



— MSCI-KOKUSA インデックス(円換算ベース)

（注）MSCI-KOKUSA インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSA インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSA インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSA インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

### 債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



— シティ世界国債インデックス1-3年(除く日本、Local)

（注）現地日付ベースで記載しております。  
（注）シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債（残存期間1-3年）の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

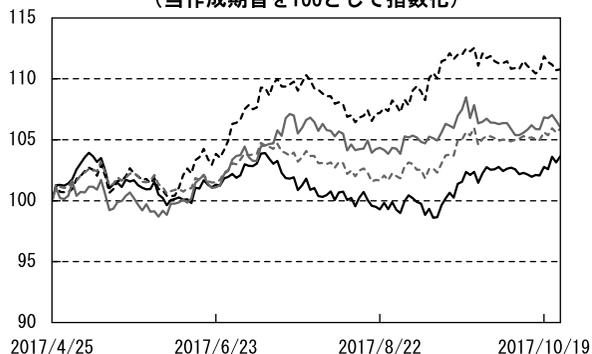
### ◎海外株式市況

・2017年4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、世界の株式市場は当作成期首より上昇しました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどをを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場を支えとなり、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ◎債券市況

・全ての投資国（オーストラリア・米国・シンガポール・カナダ）で金利は上昇しました。  
・オーストラリア・シンガポールでは、グローバル景気の改善などを背景に、金利は上昇しました。米国では、2017年6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが実施されたことや、税制改革などの財政政策期待の高まりなどから、金利は上昇しました。カナダでは、カナダ銀行（BOC）が7月・9月に0.25%の利上げを実施したことなどから、金利は上昇しました。

**為替市況の推移**  
 (当作成期首を100として指数化)

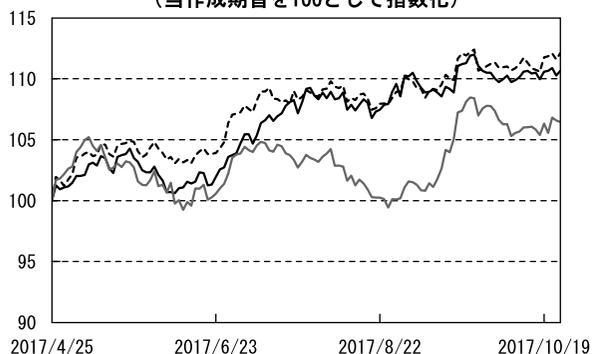


— 為替レート(円・米ドル) -- 為替レート(円・カナダドル)  
 — 為替レート(円・豪ドル) -- 為替レート(円・シンガポールドル)

◎為替市況

・全ての投資国通貨（豪ドル・米ドル・シンガポールドル・カナダドル）は対円で上昇しました。グローバル景気の改善を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、全ての投資国通貨が対円で上昇しました。

**為替市況の推移**  
 (当作成期首を100として指数化)



-- 為替レート(円・ユーロ)  
 — 為替レート(円・ノルウェークローネ)  
 — 為替レート(円・英ポンド)

## 当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

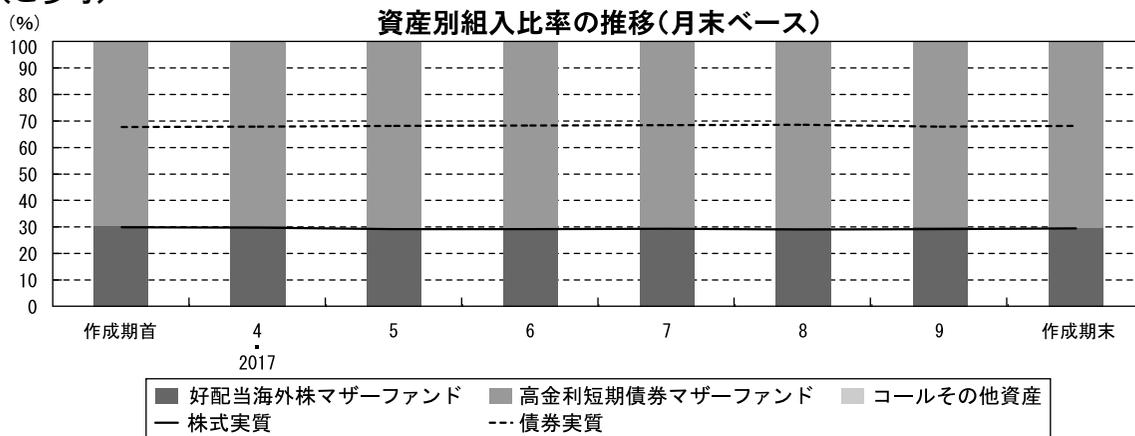
（内訳）

好配当海外株マザーファンド 3.9%程度

高金利短期債券マザーファンド 4.3%程度

その他（信託報酬等）  $\Delta$ 0.6%程度

## （ご参考）



## ＜好配当海外株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ13.4%の上昇となりました。

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。当作成期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等チェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案して投資対象を選別した結果、当作成期首の116銘柄から減少し当作成期末は113銘柄となりました。

前記の投資行動に加え、米ドルなど主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ ABBVIE INC（米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：米国のバイオ医薬品の製造・販売を行うメーカーです。同社の医薬品に関する特許訴訟に決着が付き、不透明感が低下したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。
- ・ PERSIMMON PLC（英国、耐久消費財・アパレル）：英国で、住宅などの建設を手掛けています。英国の住宅市場が堅調に推移したことなどを背景に、当作成期を通じて上昇基調で推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ NATIONAL GRID PLC（英国、公益事業）：英国および米国において、電力やガスに関わる公益事業を手掛けています。英ポンドが上昇したことや、英国において、労働党への支持が高まったことなどから、運輸・公益・流通などの企業が国営化される可能性が台頭したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移しました。

<高金利短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、当作成期末時点で97.4%としました。

◎組入状況

（投資国）

- ・ 当作成期はオーストラリア、米国、シンガポール、カナダの4カ国での投資としました。

（通貨）

- ・ 相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、米国、シンガポール、カナダ）の中でも特に利回りの高いオーストラリアに重点配分しました。

（金利）

- ・ 残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、全ての投資国通貨（豪ドル・米ドル・シンガポールドル・カナダドル）が対円で上昇したことなどが基準価額に対してプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年4月25日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.3%
デュレーション	1.9年



作成期末（2017年10月25日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	1.9年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日	2017年7月26日～ 2017年8月25日	2017年8月26日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月25日
当期分配金	14	17	8	11	12	9
（対基準価額比率）	0.219%	0.267%	0.123%	0.171%	0.181%	0.135%
当期の収益	14	13	8	9	12	9
当期の収益以外	—	3	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	301	297	302	300	305	306

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

### ◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<好配当海外株マザーファンド>

### ◎運用環境の見直し

- ・米国ではFRBが2017年3月および6月に政策金利の引き上げを行いました。年内にさらに1回利上げを行うと考えられています。しかし、電子商取引などが急速に普及したことで、モノの価格が透明化されたことなどにより、米国のインフレ率は低い水準にとどまり、その結果、来年以降の利上げのペースは緩慢なものにならざるを得ないとみています。欧州では欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策による下支えは引き続き期待できるものの、スペインのカタルーニャ問題や、難航するイギリスの欧州連合からの離脱交渉などが燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っていません。中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけでなく定性面か

らも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

### ◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり利益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

### <高金利短期債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

##### （債券市況）

- ・米国では、緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存し、金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、ECBは慎重に経済・物価動向を見極め、当面現行の緩和的な金融政策を維持すると考えます。

##### （為替市況）

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、投資国通貨は安定した推移になるものと考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、シティ世界国債インデックス1－3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年4月26日～2017年10月25日）

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	42	0.649	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.303)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.303)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.035	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.727	
作成期中の平均基準価額は、6,430円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月26日～2017年10月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第124期～第129期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利短期債券マザーファンド	千口 1,804	千円 1,930	千口 309,039	千円 334,431
好配当海外株マザーファンド	957	1,247	223,146	296,134

## ○株式売買比率

(2017年4月26日～2017年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第124期～第129期	
	好配当海外株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,871,419千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,056,039千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月26日～2017年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;好配当海外株マザーファンド&gt;

区分	第124期～第129期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,367	百万円 278	% 20.3	百万円 3,504	百万円 246	% 7.0
為替直物取引	2,489	365	14.7	4,771	1,733	36.3

平均保有割合 29.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜高金利短期債券マザーファンド＞

区分	第124期～第129期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 340	百万円 184	% 54.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第124期～第129期
売買委託手数料総額 (A)	2,172千円
うち利害関係人への支払額 (B)	212千円
(B) / (A)	9.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第123期末	第129期末	
	口数	口数	評価額
高金利短期債券マザーファンド	千口 3,957,745	千口 3,650,511	千円 4,042,576
好配当海外株マザーファンド	1,454,869	1,232,680	1,732,038

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	第129期末	
	評 価 額	比 率
高金利短期債券マザーファンド	千円 4,042,576	% 69.4
好配当海外株マザーファンド	1,732,038	29.8
コール・ローン等、その他	47,062	0.8
投資信託財産総額	5,821,676	100.0

(注) 高金利短期債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（4,023,998千円）の投資信託財産総額（4,060,112千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（5,064,519千円）の投資信託財産総額（5,091,464千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 ユーロ=133.91円	1 イギリスポンド=149.54円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=13.84円	1 ノルウェークローネ=14.22円	1 デンマーククローネ=17.99円
1 オーストラリアドル=88.16円	1 ニュージーランドドル=78.58円	1 香港ドル=14.60円	1 シンガポールドル=83.55円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
	2017年5月25日現在	2017年6月26日現在	2017年7月25日現在	2017年8月25日現在	2017年9月25日現在	2017年10月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,998,963,052	5,913,053,997	5,947,503,044	5,814,897,090	5,931,481,965	5,821,676,622
コール・ローン等	11,004,352	11,492,245	10,857,224	14,335,067	13,987,786	13,713,882
高金利短期債券マザーファンド(評価額)	4,172,776,555	4,120,287,857	4,155,594,894	4,050,705,749	4,131,742,461	4,042,576,281
好配当海外株マザーファンド(評価額)	1,800,477,888	1,754,437,025	1,770,589,926	1,736,061,955	1,769,379,114	1,732,038,909
未収入金	14,704,257	26,836,870	10,461,000	13,794,319	16,372,604	33,347,550
(B) 負債	20,199,534	33,275,007	16,163,430	19,843,631	22,306,920	38,674,004
未払収益分配金	13,134,332	15,745,911	7,297,766	9,932,357	10,714,085	7,842,165
未払解約金	645,291	10,786,838	2,694,805	3,424,666	5,157,742	24,606,412
未払信託報酬	6,397,512	6,718,735	6,149,328	6,463,971	6,412,638	6,203,701
未払利息	18	19	19	25	20	20
その他未払費用	22,381	23,504	21,512	22,612	22,435	21,706
(C) 純資産総額(A-B)	5,978,763,518	5,879,778,990	5,931,339,614	5,795,053,459	5,909,175,045	5,783,002,618
元本	9,381,666,358	9,262,300,693	9,122,207,642	9,029,416,301	8,928,404,267	8,713,516,669
次期繰越損益金	△3,402,902,840	△3,382,521,703	△3,190,868,028	△3,234,362,842	△3,019,229,222	△2,930,514,051
(D) 受益権総口数	9,381,666,358口	9,262,300,693口	9,122,207,642口	9,029,416,301口	8,928,404,267口	8,713,516,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,373円	6,348円	6,502円	6,418円	6,618円	6,637円

## ○損益の状況

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日	2017年7月26日～ 2017年8月25日	2017年8月26日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 387	△ 461	△ 365	△ 480	△ 642	△ 376
受取利息	—	—	7	5	9	18
支払利息	△ 387	△ 461	△ 372	△ 485	△ 651	△ 394
(B) 有価証券売買損益	147,954,478	△ 426,996	153,961,612	△ 59,533,012	196,101,293	30,118,110
売買益	149,746,808	7,035,435	155,894,397	643,919	197,478,779	45,675,395
売買損	△ 1,792,330	△ 7,462,431	△ 1,932,785	△ 60,176,931	△ 1,377,486	△ 15,557,285
(C) 信託報酬等	△ 6,419,893	△ 6,742,239	△ 6,170,840	△ 6,486,583	△ 6,435,073	△ 6,225,407
(D) 当期損益金(A+B+C)	141,534,198	△ 7,169,696	147,790,407	△ 66,020,075	189,665,578	23,892,327
(E) 前期繰越損益金	△3,282,515,386	△3,112,749,375	△3,086,732,944	△2,915,609,762	△2,957,166,303	△2,710,443,925
(F) 追加信託差損益金	△ 248,787,320	△ 246,856,721	△ 244,627,725	△ 242,800,648	△ 241,014,412	△ 236,120,288
(配当等相当額)	( 25,146,964)	( 24,928,621)	( 24,674,040)	( 24,480,583)	( 24,284,056)	( 23,781,735)
(売買損益相当額)	(△ 273,934,284)	(△ 271,785,342)	(△ 269,301,765)	(△ 267,281,231)	(△ 265,298,468)	(△ 259,902,023)
(G) 計(D+E+F)	△3,389,768,508	△3,366,775,792	△3,183,570,262	△3,224,430,485	△3,008,515,137	△2,922,671,886
(H) 収益分配金	△ 13,134,332	△ 15,745,911	△ 7,297,766	△ 9,932,357	△ 10,714,085	△ 7,842,165
次期繰越損益金(G+H)	△3,402,902,840	△3,382,521,703	△3,190,868,028	△3,234,362,842	△3,019,229,222	△2,930,514,051
追加信託差損益金	△ 248,787,320	△ 246,856,721	△ 244,627,725	△ 242,800,648	△ 241,014,412	△ 236,120,288
(配当等相当額)	( 25,147,842)	( 24,930,662)	( 24,675,283)	( 24,481,159)	( 24,285,084)	( 23,782,369)
(売買損益相当額)	(△ 273,935,162)	(△ 271,787,383)	(△ 269,303,008)	(△ 267,281,807)	(△ 265,299,496)	(△ 259,902,657)
分配準備積立金	257,311,796	251,016,883	250,842,447	246,958,507	248,727,829	243,411,235
繰越損益金	△3,411,427,316	△3,386,681,865	△3,197,082,750	△3,238,520,701	△3,026,942,639	△2,937,804,998

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 9,518,334,255円  
 作成期中追加設定元本額 19,147,763円  
 作成期中一部解約元本額 823,965,349円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6637円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,930,514,051円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年4月26日～ 2017年5月25日	2017年5月26日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月25日	2017年7月26日～ 2017年8月25日	2017年8月26日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月25日
費用控除後の配当等収益額	17,559,215円	12,825,638円	11,040,446円	8,656,297円	15,322,844円	8,592,957円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	25,147,842円	24,930,662円	24,675,283円	24,481,159円	24,285,084円	23,782,369円
分配準備積立金額	252,886,913円	253,937,156円	247,099,767円	248,234,567円	244,119,070円	242,660,443円
当ファンドの分配対象収益額	295,593,970円	291,693,456円	282,815,496円	281,372,023円	283,726,998円	275,035,769円
1万口当たり収益分配対象額	315円	314円	310円	311円	317円	315円
1万口当たり分配金額	14円	17円	8円	11円	12円	9円
収益分配金金額	13,134,332円	15,745,911円	7,297,766円	9,932,357円	10,714,085円	7,842,165円

## ○分配金のお知らせ

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
1万口当たり分配金（税込み）	14円	17円	8円	11円	12円	9円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 好配当海外株マザーファンド

## 《第11期》決算日2017年10月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年10月25日)	10,212	47.3	156,821.88	49.7	99.4	—	7,841
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203
11期(2017年10月25日)	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—	5,075

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 10,517	% —	179,195.86	% —	% 99.0	% —
10月末	10,544	0.3	177,943.65	△ 0.7	98.9	—
11月末	11,444	8.8	194,024.44	8.3	99.0	—
12月末	12,009	14.2	205,852.74	14.9	98.8	—
2017年1月末	12,083	14.9	205,260.43	14.5	98.9	—
2月末	12,177	15.8	209,080.31	16.7	99.0	—
3月末	12,442	18.3	210,645.59	17.6	98.4	—
4月末	12,584	19.7	211,426.63	18.0	97.7	—
5月末	12,851	22.2	213,893.04	19.4	97.4	—
6月末	13,132	24.9	216,771.74	21.0	97.5	—
7月末	13,199	25.5	218,312.80	21.8	98.0	—
8月末	13,219	25.7	217,004.23	21.1	97.1	—
9月末	13,651	29.8	226,693.38	26.5	97.2	—
(期 末) 2017年10月25日	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.6%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外株式市況

- ・2016年10月下旬から11月8日の米国大統領選挙にかけては、選挙結果に対する不透明感から下落する局面もありました。しかし、事前の市場予想を裏切ってトランプ大統領の誕生が決定すると減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。2017年3月には、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことから、一時軟調に推移しましたが、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、株式市場は上昇に転じました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。
- ・為替市況は、期首に比べて9.0%の円安・米ドル高、17.9%の円安・ユーロ高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性

を勘案して投資対象を選別した結果、期首の110銘柄から若干増加し期末は113銘柄となりました。

- ・前記の投資行動に加え、米ドルなど主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・PERSIMMON PLC (英国、耐久消費財・アパレル) : 英国で、住宅などの建設を手掛けています。英国の住宅市場が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。
- ・HP INC (米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器) : 米国の大手コンピューターメーカーです。事業環境が良好であったことや、四半期決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、株価が上昇しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・MACY'S INC (米国、小売) : 主に米国内で展開する大手デパートチェーンです。電子商取引などの拡大によって業績の悪化懸念が広まったことなどを背景に株価は下落しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国ではFRBが2017年3月および6月に政策金利の引き上げを行いました。年内にさらに1回利上げを行うと考えられています。しかし、電子商取引などが急速に普及したことで、モノの価格が透明化されたことなどにより、米国のインフレ率は低い水準にとどまり、その結果、来年以降の利上げのペースは緩慢なものにならざるを得ないとみています。欧州では欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策による下支えは引き続き期待できるものの、スペインのカタ

ルーニャ問題や、難航するイギリスの欧州連合からの離脱交渉などが燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っていません。中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見て取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

#### ◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.059 (0.059)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	13 (13) ( 0 )	0.103 (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.423	
期中の平均基準価額は、12,444円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,685	千アメリカドル 13,469	百株 4,525	千アメリカドル 21,982
	カナダ	1,158	千カナダドル 4,570	1,046	千カナダドル 5,763
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11	143	47	647
	イタリア	804 ( 280)	357 ( -)	3,108	1,252
	フランス	2,066	3,232	2,385	4,073
	オランダ	44	137	169	554
	スペイン	836 ( 304)	1,470 ( 10)	2,158 ( 304)	1,782 ( 10)
	ベルギー	11	76	49	327
	フィンランド	173	531	394	1,331
	イギリス	4,624 (△ 48)	千イギリスポンド 2,512 ( -)	5,967	千イギリスポンド 4,251
	スイス	15 ( -)	千スイスフラン 139 (△ 16)	70	千スイスフラン 646
	スウェーデン	205	千スウェーデンクローネ 4,282	274	千スウェーデンクローネ 5,542
	ノルウェー	808 ( -)	千ノルウェークローネ 11,418 (△ 405)	969	千ノルウェークローネ 13,687
	デンマーク	19	千デンマーククローネ 499	98	千デンマーククローネ 2,409
	オーストラリア	6,903 ( 411)	千オーストラリアドル 5,595 ( -)	15,681	千オーストラリアドル 10,032
	ニュージーランド	887	千ニュージーランドドル 731	2,636	千ニュージーランドドル 1,448
	香港	4,985 ( 87)	千香港ドル 11,567 ( -)	10,152	千香港ドル 29,995
	シンガポール	4,502	千シンガポールドル 1,868	6,458	千シンガポールドル 2,673

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,879,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,275,984千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,064	百万円 316	7.8	百万円 6,815	百万円 359	5.3
為替直物取引	3,190	668	20.9	6,109	2,345	38.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	899千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	59	290	33,061		電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	27	327	37,338		エネルギー
CME GROUP INC	57	34	465	53,028		各種金融
DOMINION ENERGY INC	82	49	401	45,703		公益事業
DOW CHEMICAL CO/THE	76	—	—	—		素材
DARDEN RESTAURANTS INC	91	46	380	43,400		消費者サービス
EXXON MOBIL CORP	—	52	441	50,321		エネルギー
EXELON CORP	—	84	336	38,352		公益事業
EATON CORP PLC	130	59	472	53,832		資本財
NEXTERA ENERGY INC	50	—	—	—		公益事業
MACY'S INC	112	—	—	—		小売
GENERAL MILLS INC	—	61	317	36,201		食品・飲料・タバコ
HP INC	560	219	480	54,784		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP	—	30	341	38,877		家庭用品・パーソナル用品
L BRANDS INC	—	80	356	40,577		小売
LOCKHEED MARTIN CORP	36	—	—	—		資本財
PACKAGING CORP OF AMERICA	97	—	—	—		素材
ALTRIA GROUP INC	127	—	—	—		食品・飲料・タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	151	66	455	51,837		保険
AT&T INC	212	—	—	—		電気通信サービス
WESTERN DIGITAL CORP	76	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SCANA CORP	58	—	—	—		公益事業
WEC ENERGY GROUP INC	107	70	469	53,475		公益事業
WELLS FARGO & CO	156	—	—	—		銀行
XCEL ENERGY INC	98	74	368	41,971		公益事業
STAPLES INC	540	—	—	—		小売
QUALCOMM INC	—	73	397	45,275		半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	105	92	486	55,374		半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	116	78	485	55,287		公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	94	68	503	57,318		公益事業
REYNOLDS AMERICAN INC	111	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ALLIANT ENERGY CORP	120	82	356	40,661		公益事業
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	—	161	305	34,758		銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	43	469	53,443		食品・飲料・タバコ
CMS ENERGY CORP	142	94	458	52,181		公益事業
ABBVIE INC	102	54	503	57,376		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,606	1,765	9,870	1,124,440	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	24	—	< 22.2% >	
(カナダ)				千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA	63	39	398	35,761		銀行
TRANSCANADA CORP	87	92	560	50,318		エネルギー
SUN LIFE FINANCIAL INC	239	111	559	50,263		保険
BCE INC	88	67	395	35,562		電気通信サービス
BANK OF MONTREAL	119	51	506	45,487		銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	53	34	387	34,813		銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP	—	197	512	46,053		保険

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FORTIS INC	126	95	442	39,784	公益事業	
TORONTO-DOMINION BANK	157	72	517	46,492	銀行	
FIRST CAPITAL REALTY INC	—	201	406	36,536	不動産	
EMERA INC	—	85	413	37,108	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	932	1,044	5,101	458,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	< 9.0% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	38	16	329	44,186	保険	
HANNOVER RUECK SE	52	37	398	53,381	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	90	54	728	97,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.9% >	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA	1,402	—	—	—	エネルギー	
TERNA SPA	1,609	987	503	67,373	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,011	987	503	67,373	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	252	—	—	—	保険	
SOCIETE GENERALE SA	—	63	312	41,795	銀行	
BNP PARIBAS	99	70	478	64,034	銀行	
ORANGE	—	277	379	50,762	電気通信サービス	
BOUYGUES SA	122	—	—	—	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	—	316	485	65,005	銀行	
SCOR SE	182	77	272	36,521	保険	
NATIXIS	1,205	736	510	68,320	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,860	1,541	2,437	326,439	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 6.4% >	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV	254	128	465	62,271	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	254	128	465	62,271	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	—	185	351	47,106	公益事業	
REPSOL SA	—	187	289	38,831	エネルギー	
MAPPRE SA	1,460	—	—	—	保険	
ENAGAS SA	273	170	408	54,741	エネルギー	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	355	223	405	54,310	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,088	766	1,456	194,991	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 3.8% >	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	102	63	461	61,796	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	102	63	461	61,796	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ	257	151	386	51,777	素材	
ELISA OYJ	113	123	431	57,747	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B	194	69	268	35,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	564	344	1,086	145,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	7,970	3,885	7,138	955,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	18	—	< 18.8% >	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	859	541	324	48,496	資本財	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,575	956	256	38,397	保険	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	130	66	322	48,292	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	740	—	—	—	保険	
NATIONAL GRID PLC	371	394	364	54,494	公益事業	
PERSIMMON PLC	173	152	436	65,343	耐久消費財・アパレル	
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	128	90	357	53,529	耐久消費財・アパレル	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	450	315	47,157	耐久消費財・アパレル	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	1,341	276	41,312	耐久消費財・アパレル	
ADMIRAL GROUP PLC	290	—	—	—	保険	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	1,303	833	310	46,442	保険	
ROYAL MAIL PLC	650	—	—	—	運輸	
小 計	株数・金額	6,219	4,828	2,965	443,466	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<8.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SWISS RE AG	85	42	384	44,242	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	48	35	301	34,650	不動産	
小 計	株数・金額	133	78	686	78,893	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	200	173	3,569	49,406	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	250	207	3,804	52,655	資本財	
小 計	株数・金額	450	380	7,374	102,062	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
TELENOR ASA	240	—	—	—	電気通信サービス	
MARINE HARVEST	426	278	4,517	64,232	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	—	226	3,277	46,609	保険	
小 計	株数・金額	666	505	7,794	110,841	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	186	107	2,656	47,781	銀行	
小 計	株数・金額	186	107	2,656	47,781	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	—	170	453	39,940	素材	
ALUMINA LTD	—	1,130	272	24,017	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	146	123	363	32,051	エネルギー	
RIO TINTO LTD	—	54	379	33,480	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	110	73	579	51,122	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	266	175	587	51,790	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,120	—	—	—	運輸	
BORAL LTD	1,266	507	359	31,705	素材	
TELSTRA CORP LTD	1,499	814	289	25,554	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	388	179	284	25,123	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	52	46	434	38,288	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	126	98	457	40,305	資本財	
COCA-COLA AMATIL LTD	750	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	1,486	888	352	31,089	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	—	594	390	34,396	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	247	188	407	35,918	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	82	76	325	28,720	食品・生活必需品小売り	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千円	
CHALLENGER LTD	百株 811	百株 467	621	54,794	各種金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	204	—	—	—	エネルギー
TATTS GROUP LTD	—	676	274	24,207	消費者サービス
AUSNET SERVICES	4,899	2,527	444	39,220	公益事業
CROWN RESORTS LTD	464	335	375	33,126	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD	1,500	1,084	405	35,768	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	1,223	948	481	42,460	運輸
HEALTHSCOPE LTD	1,833	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,877	1,826	564	49,752	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21,356 21	12,989 22	9,106 —	802,836 <15.8%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,152	1,083	399	31,425	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,320	640	406	31,907	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,473 2	1,724 2	805 —	63,332 <1.2%>
(香港)			千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	210	215	2,160	31,546	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	390	240	3,110	45,411	不動産
CLP HOLDINGS LTD	610	410	3,261	47,618	公益事業
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,085	662	3,378	49,329	不動産
HANG SENG BANK LTD	260	207	3,848	56,182	銀行
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,370	880	3,317	48,436	不動産
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	425	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,950	975	3,714	54,235	銀行
PCCW LTD	4,600	2,700	1,161	16,950	電気通信サービス
KERRY PROPERTIES LTD	—	1,020	3,534	51,600	不動産
NWS HOLDINGS LTD	3,030	2,150	3,306	48,277	資本財
WYNN MACAU LTD	1,816	1,532	3,071	44,846	消費者サービス
CK ASSET HOLDINGS LTD	860	535	3,461	50,537	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,606 12	11,526 12	37,327 —	544,974 <10.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	908	1,044	281	23,551	メディア
CAPITALAND LTD	2,639	1,467	539	45,104	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	517	304	665	55,624	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,169	1,031	348	29,115	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,013	766	286	23,935	電気通信サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD	534	403	305	25,522	各種金融
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,176	1,304	264	22,116	運輸
SATS LTD	—	681	318	26,571	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,956 7	7,000 8	3,010 —	251,541 <5.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,554 110	45,835 113	— —	4,984,315 <98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,984,315	% 97.9
コール・ローン等、その他	107,149	2.1
投資信託財産総額	5,091,464	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,064,519千円) の投資信託財産総額 (5,091,464千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 ユーロ=133.91円	1 イギリスポンド=149.54円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=13.84円	1 ノルウェークローネ=14.22円	1 デンマーククローネ=17.99円
1 オーストラリアドル=88.16円	1 ニュージーランドドル=78.58円	1 香港ドル=14.60円	1 シンガポールドル=83.55円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

## ○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,091,464,959
コール・ローン等	103,181,739
株式(評価額)	4,984,315,273
未収配当金	3,967,947
(B) 負債	16,031,512
未払解約金	16,031,472
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	5,075,433,447
元本	3,612,230,104
次期繰越損益金	1,463,203,343
(D) 受益権総口数	3,612,230,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,051円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,667,159
受取配当金	250,815,589
受取利息	34,333
その他収益金	1,885,691
支払利息	△ 68,454
(B) 有価証券売買損益	1,571,317,970
売買益	1,818,801,610
売買損	△ 247,483,640
(C) 保管費用等	△ 6,596,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,817,388,202
(E) 前期繰越損益金	304,991,864
(F) 追加信託差損益金	260,943,850
(G) 解約差損益金	△ 920,120,573
(H) 計(D+E+F+G)	1,463,203,343
次期繰越損益金(H)	1,463,203,343

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,898,223,015円  
 期中追加設定元本額 950,042,670円  
 期中一部解約元本額 3,236,035,581円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,051円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	757,222,790円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,232,680,172円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	154,283,115円
世界の好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	14,441,645円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	42,991,863円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	228,516,013円
MUAM 好配当海外株ファンド2010-11(適格機関投資家限定)	1,182,094,506円
合計	3,612,230,104円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 高金利短期債券マザーファンド

### 《第11期》決算日2017年10月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日]

「高金利短期債券マザーファンド」は、10月25日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。投資対象国の見直しは原則として年1回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。公社債の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	シ ティ 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)	イ 期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年10月25日)	11,068	19.0	229.9853	25.8	97.2	—	8,257
8期(2014年10月27日)	11,548	4.3	249.8812	8.7	97.5	—	7,169
9期(2015年10月26日)	11,161	△3.4	266.5583	6.7	97.1	—	5,552
10期(2016年10月25日)	9,932	△11.0	227.5882	△14.6	97.2	—	4,252
11期(2017年10月25日)	11,074	11.5	256.9976	12.9	97.4	—	4,042

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。  
(注) シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債（残存期間1-3年）の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。  
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。  
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シ テ イ 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 9,932	% —	227.5882	% —	% 97.2	% —
10月末	9,959	0.3	230.1272	1.1	97.4	—
11月末	10,491	5.6	243.4747	7.0	97.7	—
12月末	10,660	7.3	249.8787	9.8	97.6	—
2017年1月末	10,721	7.9	246.5283	8.3	97.7	—
2月末	10,712	7.9	242.7081	6.6	97.9	—
3月末	10,684	7.6	241.8500	6.3	98.0	—
4月末	10,503	5.7	242.8959	6.7	97.7	—
5月末	10,526	6.0	245.1586	7.7	97.4	—
6月末	10,786	8.6	250.9105	10.2	97.5	—
7月末	10,864	9.4	250.6256	10.1	97.9	—
8月末	10,845	9.2	250.2879	10.0	97.9	—
9月末	11,040	11.2	255.0297	12.1	97.3	—
(期 末) 2017年10月25日	11,074	11.5	256.9976	12.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

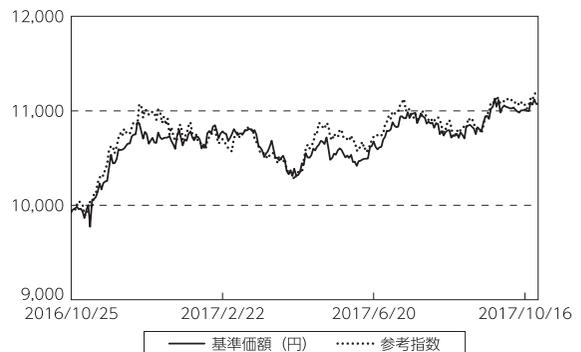
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・オーストラリア・シンガポール・米国・カナダでは金利は上昇した一方、ノルウェーでは金利は低下しました。
- ・オーストラリア・シンガポールでは、2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けた財政政策期待の高まりやグローバル景気の改善などを背景に、金利は上昇しました。米国では、2016年12月、2017年3月・6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）でそれぞれ0.25%の利上げが実施されたことなどから、金利は上昇しました。カナダでは、カナダ銀行（BOC）が2017年7月・9月にそれぞれ0.25%の利上げを実施したことなどから、金利は上昇しました。一方、ノルウェーでは、基調インフレの減速などを受けて、金利は低下しました。

## ◎為替市況

- ・全ての投資国通貨（豪ドル・シンガポールドル・米ドル・ノルウェークローネ・カナダドル）は対円で上昇しました。グローバル景気の改善を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、全ての投資国通貨が対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、期末時点で97.4%としました。

## ◎組入状況

## (投資国)

- ・期首はオーストラリア、シンガポール、米国、カナダの4カ国での投資でしたが、利回りの観点などから2016年11月にカナダをノルウェーに入れ替え、2017年3月にノルウェーをカナダに再度入れ替えました。期末時点では、オーストラリア・米国・シンガポール・カナダの4カ国での投資としました。

## (通貨)

- ・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、シンガポール、米国、カナダ、

ノルウェー）の中でも特に利回りの高いオーストラリアに重点配分しました。

## (金利)

- ・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、豪ドル・シンガポールドル・米ドルなどが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

## (債券市況)

- ・米国では、緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存し、金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、欧州中央銀行（ECB）は慎重に経済・物価動向を見極め、当面現行の緩和的な金融政策を維持する考えます。

## (為替市況)

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、投資国通貨は安定した推移になるものと考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(4)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、10,649円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 10,831	千アメリカドル 8,184
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,904	千カナダドル 8,713
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 31,763	千ノルウェークローネ 31,483
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 23,425	千オーストラリアドル 25,917
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 8,385	千シンガポールドル 15,440

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	1,271	—	—	1,956	377	19.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 10,500	千アメリカドル 10,468	千円 1,192,573	% 29.5	% —	% —	% 8.9	% 20.6
カナダ	千カナダドル 4,300	千カナダドル 4,286	384,995	9.5	—	—	6.7	2.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 16,900	千オーストラリアドル 17,817	1,570,817	38.9	—	—	14.3	24.6
シンガポール	千シンガポールドル 9,300	千シンガポールドル 9,449	789,540	19.5	—	—	4.8	14.8
合 計	—	—	3,937,926	97.4	—	—	34.6	62.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 200430	1.125	3,200	3,158	359,787	2020/4/30
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	7,300	7,310	832,785	2019/6/30
小 計						1,192,573	
カナダ	国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	1,300	1,285	115,462	2019/2/1
		1.5 CAN GOVT 200301	1.5	3,000	3,001	269,532	2020/3/1
小 計						384,995	
オーストラリア	特殊債券	4 QUEENSLAND 190621	4.0	10,900	11,258	992,534	2019/6/21
		6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	6,000	6,559	578,283	2020/2/21
小 計						1,570,817	
シンガポール	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 191001	1.625	6,000	6,022	503,204	2019/10/1
		2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	700	712	59,551	2019/6/1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	2,200	2,305	192,596	2020/9/1
		4 SINGAPORGOVT 180901	4.0	400	409	34,188	2018/9/1
小 計						789,540	
合 計						3,937,926	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,937,926	% 97.0
コール・ローン等、その他	122,186	3.0
投資信託財産総額	4,060,112	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,023,998千円)の投資信託財産総額(4,060,112千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 オーストラリアドル=88.16円	1 シンガポールドル=83.55円
------------------	----------------	--------------------	-------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,060,112,038
コール・ローン等	64,477,281
公社債(評価額)	3,937,926,935
未収入金	29,058,550
未収利息	27,068,337
前払費用	1,580,935
(B) 負債	17,488,581
未払解約金	17,488,527
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	4,042,623,457
元本	3,650,511,361
次期繰越損益金	392,112,096
(D) 受益権総口数	3,650,511,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,074円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,281,773,057円  
 期中追加設定元本額 2,335,217円  
 期中一部解約元本額 633,596,913円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,074円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカム・グローバル (毎月決算型) 3,650,511,361円

## ○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,209,081
受取利息	119,216,178
支払利息	△ 7,097
(B) 有価証券売買損益	349,308,791
売買益	431,182,837
売買損	△ 81,874,046
(C) 保管費用等	△ 1,609,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	466,907,923
(E) 前期繰越損益金	△ 29,293,087
(F) 追加信託差損益金	157,245
(G) 解約差損益金	△ 45,659,985
(H) 計(D+E+F+G)	392,112,096
次期繰越損益金(H)	392,112,096

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。